

消防用設備等点検業務委託契約書（案）

沖縄県立北部病院 院長 佐々木 尚美（以下「甲」という。）と、株式会社 沖縄共聴設備 代表取締役 金城 今日子（以下「乙」という。）は、消防用設備の保守点検について、次の条項により契約を締結する。

（点検対象設備）

第1条 甲が、消防法（昭和23年7月24日法律第186号。以下「法」という。）第17条第1項の規定に基づき、設置及び維持管理する消防用設備等（以下「設備等」という。）について、その機能保全のために乙は、消防法施行規則（昭和36年4月1日号外自治省令第6号。以下「規則」という。）31条の6第3項に基づく消防庁告示第3号（昭和50年4月1日）に基づき、点検業務を行うものとする。

（点検方法及び点検期間等）

- 第2条 乙は、前条に定める設備等の点検業務を行うにあたっては、設備等の種類に応じ、必要とされる点検資格者を派遣し、甲の指定する職員の立会いの下に行うものとする。
- 2 乙は、作動点検、外観点検及び機能点検（以下「外観点検等」という。）、総合点検並びに防火対象物点検をそれぞれ、年1回行うものとする。また、点検の時期については甲乙協議のうえ決定するものとする。
- 3 乙は設備等の点検の結果、その本来の機能に支障が予想され、改善を要する事項があると判断した場合は、書面によりただちに甲に通知し、甲乙協議の上、すみやかに改善等、所要の措置を講じるものとする。
- 4 甲は、第1項の規定に基づき、点検業務に立会いする職員を指定した時は、すみやかに乙に通知するものとする。
- 5 乙は、第1項の規定に基づき、点検資格者を派遣する場合は、資格を証する書類を添えて事前に甲に通知するものとする。

（報告書の作成）

第3条 乙は、規則第31条の6第3項に基づく消防庁告示第3号第4項及び消防庁告示第14号（昭和50年10月16日）に基づき、点検結果報告書を2部作成し、甲に提出するものとする。

（契約期間）

第4条 契約期間は、契約締結日から令和9年3月31日までとする。

(委託料(契約金額))

第5条 委託料は、総額 1,980,000 円(うち消費税額 180,000 円)とし、その内訳は次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 機器点検料金
- (2) 機器・総合点検料金
- (3) 防火対象物点検料金
- (4) 上記以外の各点検等の補助

(注)「取引にかかる消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条の規定並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき算出したもので、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。

2 本契約において、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(委託料の支払)

第6条 委託料の支払は、第2条第2項の規定による外観点検等、総合点検及び防火対象物点検の完了後に乙の請求に基づき、前条に規定する料金を点検ごとに支払うものとする。

2 甲は、乙から適法な請求書を受理してから 30 日以内に、前項の規定料金を支払わなければならない。

(契約保証金)

第7条 沖縄県病院事業局財務規程第 133 条に基づき、契約金額の 100 分の 10 以上を納める。ただし、沖縄県病院事業局財務規程第 133 条第 2 項に該当する場合は免除する。

(再委託等の禁止)

第8条 乙は、本業務の全部もしくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を受けたときは、この限りではない。

(権利義務の譲渡禁止)

第9条 乙は、本契約によって生ずる権利義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承認を受けたときは、この限りではない。

(契約の解除)

第10条 甲又は乙は、相手方が正当な理由もなく、本契約の条項に違反した場合は、文書をもって通告し、直ちに本契約を解除することができる。

(規則の遵守)

第11条 乙は、本契約条項の他、沖縄県病院事業局財務規程及び沖縄県財務規則(昭和 47 年 5 月 15 日規則第 12 号)並びに各種関係法令を遵守するものとする。

(暴力団等の排除)

第 12 条 甲は、次項第 1 号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者（以下「暴力団等」という。）であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 35 号）第 2 条 1 号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例第 2 条 2 号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(事故発生時の対応手順)

第 13 条 沖縄県立北部病院内において、乙が関与する事故が発生した場合は、直ちに甲の管理担当者に報告するとともに、事故報告書を甲に提出するものとする。

2 事故報告書は、事故発生の日から起算して 10 日以内に提出するものとする。

(損害賠償)

第 14 条 乙は、本契約履行中、明らかに乙及び乙の職員の責に帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、乙がその損害を賠償するものとする。

(履行遅滞)

第 15 条 甲は乙の責めに帰すべき事由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、遅延日数に応じ、未済部分の契約金額に対し沖縄県財務規則第 109 条第 1 項に規定する割合の金額を違約金として乙に請求することができる。

(機密の保持)

第 16 条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。本契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(不可抗力)

第 17 条 甲又は乙が本契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする

(労働関係法令の遵守及び調査)

第 18 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

(協議事項)

第 19 条 本契約に定めのない事項の他、疑義を生じた場合は、甲乙協議するものとする。

本契約の締結を証するために、本契約書を 2 通作成し、両者記名押印して各自一通を保有する。

令和 8 年 8 月 1 日

甲 沖縄県名護市大中 2 丁目 12 番 3 号
沖縄県立北部病院
院長 佐々木 尚美

乙 沖縄県那覇市首里山川町 2 丁目 61 番地 18
株式会社 沖縄共聴設備
代表取締役 金城 今日子